



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS
コード番号 9682 URL <https://www.dts.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 友朗
問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 春木 健男 (TEL) 03-3948-5488
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	84,671	12.1	9,521	16.7	9,784	18.0	6,603	21.7
2023年3月期第3四半期	75,535	12.9	8,161	8.2	8,291	8.3	5,427	4.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 7,461百万円(31.1%) 2023年3月期第3四半期 5,691百万円(13.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	152.31	—
2023年3月期第3四半期	122.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	78,957	63,370	78.8
2023年3月期	80,676	62,376	76.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 62,229百万円 2023年3月期 61,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00
2024年3月期	—	45.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期中間配当金は20円、期末配当金は30円、それぞれ創立50周年記念配当を含んでいます。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	8.4	12,000	2.6	12,200	2.2	8,100	1.2	187.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] 10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	47,111,132株	2023年3月期	47,590,832株
2024年3月期3Q	3,956,500株	2023年3月期	3,993,476株
2024年3月期3Q	43,356,221株	2023年3月期3Q	44,271,902株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	15
生産、受注及び販売の実績	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに回復しているものの、先行きについては世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、このところ一部に足踏みもみられます。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

2022年4月、当社グループは、2030年に向けた経営ビジョン「Vision2030」を策定しました。

IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスやそれらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指します。

その実現に向け、「提案価値の向上」、「SI×デジタルのコンビネーション」、「新規領域・グローバルへの進出」、「ESGへの取り組み強化」、「自社経営基盤の改革」を重要課題に設定し、取り組みを進めていきます。

また、当期では中期経営計画の目標を1年前倒し、売上高は1,150億円、EBITDAは130億円を目指しています。

■「提案価値の向上」「SI×デジタルのコンビネーション」

「フォーカスビジネス」（注1）を、当社グループの成長領域として取り組みを強化しており、中期経営計画では、2025年3月期までに売上高に占めるフォーカスビジネス売上高の比率40%を目標として推進しています。当第3四半期連結累計期間のフォーカスビジネス売上高比率は47.4%となり順調に推移しています。

2023年5月、安心計画株式会社の全株式を取得しました。当社開発の3次元CAD（3DCAD）による住空間提案システムである「Walk in home」の開発ノウハウと、安心計画株式会社の「Walk in home」における長年の販売で積み上げた営業ノウハウ、営業基盤、運用保守ノウハウを組み合わせることで、ハウジングソリューションビジネスにおける提案価値の高度化に取り組んでいきます。

（注1）フォーカスビジネス

デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizの3つの成長エンジンで構成される、今後注力していくビジネス領域。

■「ESGへの取り組み強化」

当社社員の財産形成の一助とすることに加えて、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社社員が株主との一層の価値共有を進めるため、新設した社員向け譲渡制限付株式交付制度に基づき、2023年8月に株式を交付しました。

また、社員一人ひとりが社会貢献への意識を高め、行動していく事が重要と考え、積極的に社会貢献活動を推進しています。

当社グループは、ワインを核とした新たなまちづくりを目指す一般社団法人とみおかワインドメニューのブドウ園において、東日本大震災復興支援ボランティア活動を実施しています。当期においては、グループ社員約50名が参加し、醸造用ぶどうの苗木を保護するカバーの整備や除草作業などの支援を行いました。

2023年6月、IT分野における教育・研修サービス等を提供する株式会社MIRUCA（ミルカ）で当社グループ初となる女性の代表取締役社長が就任しました。

2023年8月、2023年度（2023年8月31日から2024年8月29日）の「JPX 日経インデックス400」（注1）の構成銘柄に2年連続で選定されました。

2023年10月、健康企業宣言東京推進協議会より健康経営の取り組みにおいて一定の成果を上げた企業として「健康優良企業・金の認定」を4年連続で更新しました。

（注1）JPX 日経インデックス400

資本の効率的活用に加えてコーポレート・ガバナンス強化の取り組みなど、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数。

■「自社経営基盤の改革」

Vision2030および中期経営計画の2年目をスタートするにあたり、各セグメントの成長戦略を着実に実施していくため、セグメントを軸とした事業運営体制に移行しました。具体的には、ミッション明確化・アジリティ向上・機動的な資源配分・グループ間連携強化などの観点から、各セグメント所属組織を統括する組織、および中長期的な計画策定、実行管理を担う推進部を設置しました。

また、システム基盤関連ビジネスのさらなる強化・拡大および経営資源の有効活用・事業運営の効率化を目的に、当社の完全子会社であるデジタルテクノロジー株式会社およびアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社が合併することを取締役会で決議しました。なお、合併の効力発生日は、2024年4月1日を予定しています。

2023年12月、国内のシステム開発体制の強化、お客様のデジタル領域での対応力強化、および新規顧客の拡大を図るため、株式会社アヴァンザの全株式を取得し子会社化することを決議しました。

■「株主還元など」

成長投資の機会、資本の状況などを総合的に勘案し、資本効率の向上ならびに株主への一層の利益還元を図るため、2023年5月から10月に約16億円の自己株式取得、およびその消却を2023年11月に実施しました。さらに、2024年2月から3月に最大10億円の自己株式の取得、およびその消却について、2024年2月の取締役会で決議しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、846億71百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

売上総利益は、売上高の増加により179億99百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、84億77百万円(前年同期比32.6%増)となりました。売上総利益が増加し、営業利益は、95億21百万円(前年同期比16.7%増)、経常利益は、97億84百万円(前年同期比18.0%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加などにより、66億3百万円(前年同期21.7%増)となりました。

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
売上高	84,671	12.1%
営業利益	9,521	16.7%
経常利益	9,784	18.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,603	21.7%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
業務&ソリューション	31,882	7.6%
テクノロジー&ソリューション	30,594	26.6%
プラットフォーム&サービス	22,194	2.1%
合計	84,671	12.1%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

業務&ソリューションセグメント

銀行業や官公庁のシステム開発などが順調に推移し、売上高は318億82百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、「クラウドアーキテクチャーベースでのAP開発力強化」、「アジャイル/ローコード開発への対応力強化」および「業界特化ソリューション・サービス拡大・さらなる創出」などに努めています。

金融庁および経済産業省の「クレジットカード業におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に準拠したマネー・ローンダリング対策システム「AMLion (アムリオン)」をクレジットカード業界向けに提供を開始しました。「AMLion (アムリオン)」は国際基準に準拠したマネー・ローンダリング対策システムで、業界特化ソリューション・サービスとして、これまで証券会社などに提供してきました。

また、これまでの銀行システムの開発経験や金融犯罪対策領域における業務実績を活用して開発した「振り込み詐欺救済法対応ソリューション」の提供を開始しました。

さらに、デジタル不正検知を強化したサイバーセキュリティ・ソリューションを提供する戦略的パートナーシップをMastercardと締結しました。その戦略的パートナーシップに基づき、2023年12月、ウェブサイトやSNSなどを持つ企業のサイバーセキュリティリスク評価ソリューション「RiskRecon (リスクリコン)」の提供を開始しました。

今後も金融犯罪対策業務の高度化・効率化に貢献していきます。

また、株式会社D T S W E S Tでは、地方公共団体情報システム機構 (J-LIS) 様のLGWAN (エルジーワン) (注1) 環境でのAI チャットボットサービスの提供業務に、AIを活用したFAQソリューション「kotosora (コトソラ)」(注2) が採用されました。

(注1) LGWAN

Local Government Wide Area Network (総合行政ネットワーク) の略称。地方公共団体の組織内ネットワーク (庁内LAN) を相互に接続し高度なセキュリティを維持した行政専用の通信ネットワーク。

(注2) kotosora

自然言語処理を行うAI (人工知能) を活用し、よくある質問 (FAQ) の回答をチャットでの会話形式で提供する、WEBブラウザ上で動作するサービス。

テクノロジー&ソリューションセグメント

生産管理システムなどのパッケージソリューションや新規連結などにより好調に推移し、売上高は305億94百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、クラウドビジネス技術の強化およびビジネスモデルの変革、パッケージ販売拡大に向けた機能強化、ERPビジネス拡大強化、およびエッジAIとサイバーセキュリティ技術の確立などに努めています。

アプリケーション開発を中心とした既存SIのビジネスモデルから進化させ、新規ソリューション・サービスの創出による事業領域の拡大を目指して、「ServiceNow® (サービスマウ)」を注力分野の1つに位置づけています。人材育成プログラムを整備し、短期間で市場が求めるデジタル人材や高付加価値人材を育成していきます。

2023年11月、住宅建設事業のさまざまな業務システムを一元的に管理し効率化できる住宅建設業界向け基幹システムの「HOUSING CORE (ハウジング コア)」では、施工管理モバイルアプリと業者サポート機能の拡張などを実施した「HOUSING CORE Ver.3」の販売を開始しました。

また、外皮計算 (注1) の自動生成などの設計機能の強化と見積りの精度向上を実現した「Walk in home 2023 (ウォークインホーム)」の販売を開始しました。

さらに、当社グループ会社の安心計画株式会社は、住宅購入を検討する方が事前に間取りの動線の良し悪しをゲーム感覚で確認できるアプリ「My Room tour (マイルームツアー)」の提供を開始しました。

また、ビジネス・インテリジェンスソリューション「Geminiot（ジェミニオ）」および製造業データ活用ソリューション「Pasteriot.mi（パステリオ エムアイ）」に搭載したAIの自動分析機能において、IBM i（注2）への対応を開始しました。IBM i のデータから自動で業務上の問題を検出・フィードバックすることで、業務の「自律的なカイゼン」を実現します。

（注1）外皮計算

建物の外壁、窓、床、屋根、天井など、室内と室外を分け隔てる部分から逃げる熱量を計算して、より断熱度が高く、室内環境が安定に保った家を作るために行う計算。

（注2）IBM i

企業の基幹システムに多く採用されているプラットフォーム用のオペレーティング・システム。

プラットフォーム&サービスセグメント

運用、基盤構築案件の増加により、売上高は221億94百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、当社のReSM/ReSMplusを中心とした運用サービスメニューの拡大、HybridCloud、Data Management等の強化・拡販、およびネットワークインテグレーションビジネスの推進などに努めます。

2023年4月、オンライン上で完結できる本人確認の仕組み（電子本人確認、electronic Know Your Customer：eKYC（注1））と当社の業務代行（BPO）サービスを組み合わせた「D T S eKYC サービス」の提供を開始しました。

また、企業における IT サービス管理の効率化と高度化を支援するため、当社の豊富なシステム運用のノウハウを活用し、Atlassian Pty Ltdの提供する Jira Service Management を軸とした Atlassian製品の導入コンサルティングと活用支援サービスの提供を開始しました。

2023年10月、Google Cloud を専門としたシステムインテグレーターであるクラウドエース株式会社様にJira Service ManagementをはじめとしたAtlassian製品を導入し、同社のITサービスマネジメントシステムを整備しました。

（注1）eKYC

口座開設やサービス利用開始時に必要な本人確認をオンラインで完結するサービス。AI（顔認証等）を活用することで、書類のやり取り等の手間を省き、短時間での本人確認を実現し、本人確認に要する工程をオンライン化する事で、企業側も事務処理の簡略化を実現するもの。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、2023年4月28日に公表した業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,531	40,918
受取手形、売掛金及び契約資産	21,023	17,899
有価証券	799	619
商品及び製品	660	1,264
仕掛品	239	671
原材料及び貯蔵品	46	31
その他	1,299	1,447
貸倒引当金	△8	△16
流動資産合計	67,591	62,835
固定資産		
有形固定資産	3,567	3,626
無形固定資産		
のれん	1,277	2,639
その他	733	892
無形固定資産合計	2,010	3,532
投資その他の資産		
その他	7,511	8,970
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	7,505	8,963
固定資産合計	13,084	16,122
資産合計	80,676	78,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,842	5,878
未払法人税等	2,583	1,383
賞与引当金	2,964	1,586
役員賞与引当金	80	59
受注損失引当金	19	17
その他	5,156	5,663
流動負債合計	17,646	14,588
固定負債		
退職給付に係る負債	511	508
その他	141	490
固定負債合計	652	998
負債合計	18,299	15,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	4,992	4,992
利益剰余金	56,577	57,260
自己株式	△7,534	△8,081
株主資本合計	60,148	60,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	926	1,334
為替換算調整勘定	△87	217
退職給付に係る調整累計額	433	393
その他の包括利益累計額合計	1,272	1,945
非支配株主持分	956	1,141
純資産合計	62,376	63,370
負債純資産合計	80,676	78,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	75,535	84,671
売上原価	60,980	66,671
売上総利益	14,554	17,999
販売費及び一般管理費	6,393	8,477
営業利益	8,161	9,521
営業外収益		
受取利息	26	55
受取配当金	96	103
保険解約返戻金	0	69
その他	61	85
営業外収益合計	186	313
営業外費用		
支払利息	21	7
投資事業組合運用損	11	10
為替差損	14	26
その他	8	5
営業外費用合計	56	50
経常利益	8,291	9,784
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	255	—
特別損失合計	255	0
税金等調整前四半期純利益	8,036	9,784
法人税等	2,632	3,114
四半期純利益	5,403	6,670
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,427	6,603

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,403	6,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	408
為替換算調整勘定	96	422
退職給付に係る調整額	△10	△39
その他の包括利益合計	288	791
四半期包括利益	5,691	7,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,707	7,276
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	185

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として数理計算上の差異の費用処理年数は12～15年、過去勤務費用の費用処理年数は12年で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より数理計算上の差異の費用処理年数を10～12年、過去勤務費用の費用処理年数を10年にそれぞれ変更しています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	業務&ソリュー ーション	テクノロジー &ソリューション	プラットフォ ーム&サービ ス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,633	24,170	21,732	75,535	—	75,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	996	73	558	1,628	△1,628	—
計	30,629	24,243	22,291	77,164	△1,628	75,535
セグメント利益	3,281	2,702	2,180	8,165	△3	8,161

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	業務&ソリュー ーション	テクノロジー &ソリューション	プラットフォ ーム&サービ ス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,882	30,594	22,194	84,671	—	84,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,111	44	454	1,610	△1,610	—
計	32,993	30,639	22,648	86,282	△1,610	84,671
セグメント利益	4,060	3,264	2,184	9,508	13	9,521

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「業務&ソリューション」に含まれていたDTS America CorporationおよびDTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.について、「テクノロジー&ソリューション」に含めています。なお、当該変更による影響は軽微です。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、安心計画株式会社を子会社化したことに伴い、「テクノロジー&ソリューション」セグメントにおいてのれんが発生しています。当該事象によるのれんの増加額は、1,271百万円です。

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得および消却

当社は、2024年2月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式の取得および消却を行う理由

成長投資の機会、資本の状況および市場環境などを総合的に勘案し、資本効率の向上ならびに株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、自己株式の取得および消却を機動的に実施します。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得対象株式の種類

当社普通株式

② 取得し得る株式の総数

336,000株（上限）

（発行済み株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.77%）

③ 株式の取得価額の総額

1,000百万円（上限）

④ 取得期間

2024年2月2日から2024年3月15日まで

⑤ 取得方法

東京証券取引所における市場買付（証券会社による投資一任方式および自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3））

(3) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

① 消却する株式の種類

当社普通株式

② 消却する株式の数

上記(2)より取得した自己株式の全株式数

（消却前の発行済株式総数に対する割合0.71%（上限））

③ 消却予定日

2024年3月27日

2 取得による企業結合（株式会社アヴァンザ）

当社は、2023年12月22日開催の取締役会において、株式会社アヴァンザの株式を取得することを決議し、2023年12月27日に株式譲渡契約を締結しました。また、当該株式譲渡契約に基づき、2024年1月22日に同社の株式を100%取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アヴァンザ

事業の内容 WEBシステム、組込みシステムの設計・開発およびコンサルティング、各種アプリケーション、ソフトウェア、通信機器の販売および導入、ソフトウェアパッケージおよび製品の販売

② 企業結合を行った主な理由

両社の人材・技術・顧客基盤を融合することにより、国内のシステム開発体制の強化に繋げ、顧客のデジタル領域での対応力強化および新規顧客の拡大を図るためです。

③ 企業結合日

2023年12月31日（みなし取得日）

2024年1月22日（株式取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得後の議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,342百万円
取得原価		3,342百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

3 取得による企業結合（株式会社東北システムズ・サポート）

当社は、2024年2月1日開催の取締役会において、株式会社東北システムズ・サポートの株式を取得することを決議し、株式譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社東北システムズ・サポート

事業の内容 情報システムのコンサルティング、アプリケーション開発受託全般、インフラ構築・保守・管理、パッケージソリューションの開発・販売、無線システム構築・機器販売（バーコード・RFID他）

② 企業結合を行った主な理由

両社の人材・技術・顧客基盤を融合することにより、国内システム開発体制の強化を実現し、顧客のビジネスをDXで強化・加速させるとともに、東北地方への経済発展に貢献するためです。

③ 企業結合日

2024年3月1日（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得後の議決権比率

100%

3. その他

生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、「テクノロジー&ソリューション」事業における受注残高が前年同期に比べ著しく増加しました。これは、Partners Information Technology, Inc.の業績を前第4四半期連結会計期間から連結の範囲に含めたことによるものです。また、「プラットフォーム&サービス」事業における受注残高が前年同期に比べ、著しく減少しました。これは、前年同期において、大型案件を受注した反動に伴う減少等によるものです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「業務&ソリューション」事業に区分していたDTS America CorporationおよびDTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.について、「テクノロジー&ソリューション」事業へ報告セグメントの区分を変更し、以下、対前年同期増減率については、変更後の区分方法に基づき作成した前年同期の数値を用いています。

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	31,882	7.6
テクノロジー&ソリューション	30,594	26.6
プラットフォーム&サービス	22,194	2.1
合計	84,671	12.1

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	対前年同期 増減率(%)	受注残高 (百万円)	対前年同期 増減率(%)
業務&ソリューション	31,462	12.3	10,545	21.9
テクノロジー&ソリューション	29,419	25.6	10,853	81.0
プラットフォーム&サービス	17,594	△23.7	6,522	△36.8
合計	78,476	5.3	27,921	11.9

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	31,882	7.6
テクノロジー&ソリューション	30,594	26.6
プラットフォーム&サービス	22,194	2.1
合計	84,671	12.1

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。